

建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

No.	分類	提出書類名	申請者 確認欄	担当者 確認欄	備考
1	必須	フラットファイル（青色） 【コクヨ フ-V10B】等			背表紙部分に会社名を記入
2		建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票			
3		建設工事入札参加資格審査申請書、使用印鑑届			様式第1号の1
4		建設工事入札参加資格審査申請登録票			様式第1号の2
5		建設業許可証明書（写）			
6		工事経歴書			様式第1号の3 ※任意様式可
7		完成工事高集計表			様式第1号の4 ※任意様式可
8		技術者経歴書			様式第1号の5 ※任意様式可
9		営業所一覧表			様式第1号の6 ※任意様式可
10		社会保険加入状況申告書			様式第1号の7 ※経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書により、社会保険に加入していることが確認できない場合に提出
11		健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの届出書			様式第1号の8 ※社会保険への加入義務がない場合
12		暴力団排除にかかる誓約書及び役員名簿			様式第6号 及び 様式第6号別紙
13		審査基準日直前営業年度の総合評定通知書又は経営事項結果通知書の写し			
14		直前2箇年の営業年度の財務諸表			
15		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し			
16		印鑑証明書又はその写し			
17		建設業退職者共済事業加入証明書の写し			加入しているとき
18		納税証明書【都道府県税・市町村税】又はその写し （事業税、自動車税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、軽自動車税）			「未納額がない」証明又はその写しでも可 （個人の場合は国民健康保険税含）
19		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）			納税証明書「その3」又は「その3の3」 （個人は「その3」又は「その3の2」）
20	必要に応じて	ISO登録証（写）			
21		福島県等公的機関から優良工事の表彰を受けた場合その写し （直近2年の期間）			
22					
23					
24					
25		返信用封筒（110円切手を添付）			※封筒返信先となる宛先（住所、社名、部署名等）を記載してください。

※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、ファイルに綴じ込み提出のこと。

様

福島県伊達市保原町字西新田1番地1

伊達地方衛生処理組合 管理者 須田 博行

- ☐ 令和7・8年度の入札参加資格審査申請を受理いたしました。
資格審査を行い、資格認定されなかった場合のみ通知いたします。
- ☐ 書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

受付印

※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理する。
なお、不足書類を郵送する場合は返信用封筒を必ず同封すること。

資格有効期間 令和7年4月1日から 令和9年3月31日まで

受付番号 建設 No.

建設工事入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

伊達地方衛生処理組合 管理者 須田 博 行 様

伊達地方衛生処理組合が行う建設工事に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記入事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項のいずれにも該当していないことを誓約します。

1 申請者	郵便番号	-
	所在地	
	(フリカゝナ)	
	商号又は名称	
	(フリカゝナ)	
	代表者役職氏名	
	電話番号	

代表者印 (実印)

2 委任行為 ※ 本店 (本社) と契約を締結する場合は記載不要
委任する場合は委任事項 (1) から (4) は委任されていること。

私は、下記の者を代理人と定め、伊達地方衛生処理組合との間に行う契約について次の権限を委任します。

委任事項 (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
(2) 契約に関すること。
(3) 代金の請求及び受領に関すること。
(4) 復代理人の選任に関すること。

委任期間 令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日まで

郵便番号	-
所在地	
(フリカゝナ)	
商号又は名称	
(フリカゝナ)	
代理人役職氏名	
電話番号	

受任者印 (代表者印)

申請書作成者 (連絡先) 所属名	
(代行者含む。)	担当者名
	電話番号

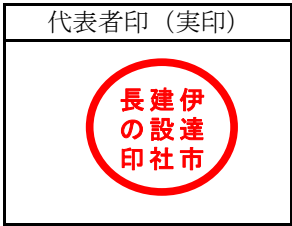
建設工事入札参加資格審査申請書【記入例】 本社登録の場合

令和 7年 1月 4日

伊達地方衛生処理組合 須田 博行 様

伊達地方衛生処理組合が行う建設工事に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記入事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第167条の4項及び第2項のいずれにも該当していないことを誓約します。

1 申請者	郵便番号	960-06**
	所在地	福島県伊達市〇×999-9
	(フリカゝナ)	ダテシケンセツ
	商号又は名称	株式会社 伊達市建設
	(フリカゝナ)	ダテ タロウ
	代表者役職氏名	代表取締役 伊達 太郎
	電話番号	024-**-****



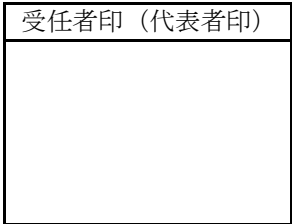
2 委任行為 ※ 本店（本社）と契約を締結する場合は記載不要
委任する場合は委任事項（1）から（4）は委任されていること。

私は、下記の者を代理人と定め、伊達地方衛生処理組合との間に行う契約について次の権限を委任します。

委任事項 (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
(2) 契約に関すること。
(3) 代金の請求及び受領に関すること。
(4) 復代理人の選任に関すること。

委任期間 令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日まで

郵便番号	
所在地	
(フリカゝナ)	
商号又は名称	
(フリカゝナ)	
代理人役職氏名	
電話番号	



申請書作成者（連絡先） （代行者含む。）	所属名	事務係
	担当者名	伊達 事務郎
	電話番号	024-***-****

建設工事入札参加資格審査申請書【記入例】支店（営業所）登録の場合

令和 7年 1月 4日

伊達地方衛生処理組合 管理者 須田 博行 様

伊達地方衛生処理組合が行う建設工事に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記入事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第167条の4項及び第2項のいずれにも該当していないことを誓約します。

1 申請者	郵便番号	960-0692
	所在地	福島県伊達市〇×999-9
	(フリカゝナ)	ダテシケンセツ
	商号又は名称	株式会社 伊達市建設
	(フリカゝナ)	ダテ タロウ
	代表者役職氏名	代表取締役 伊達 太郎
	電話番号	024-***-****



2 委任行為 ※ 本店（本社）と契約を締結する場合は記載不要
委任する場合は委任事項（1）から（4）は委任されていること。

私は、下記の者を代理人と定め、伊達地方衛生処理組合との間に行う契約について次の権限を委任します。

委任事項 (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
(2) 契約に関すること。
(3) 代金の請求及び受領に関すること。
(4) 復代理人の選任に関すること。

委任期間 令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日まで

	郵便番号	960-@@@@
	所在地	福島県伊達市〇×9-9
	(フリカゝナ)	ダテシエイギョウショ
	商号又は名称	伊達市営業所
	(フリカゝナ)	ダテ ジロウ
	代理人役職氏名	所長 伊達 次郎
	電話番号	024-***-****



申請書作成者（連絡先） （代行者含む。）	所属名	事務係
	担当者名	伊達 事務郎
	電話番号	024-***-****

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

伊達地方衛生処理組合
管理者 須 田 博 行 様

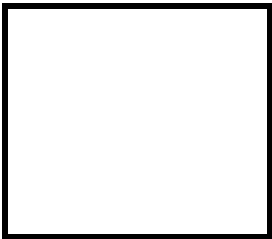
住所又は所在地
商号又は名称
代表者役職氏名

印

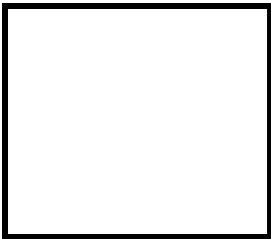
入札、見積り、契約締結、代金請求並びに受領のため、次の印鑑を使用したいのでお届けします。

使用印鑑

(会社印)



(代表者印)



(この欄は記入しないで下さい)

名簿登録番号

—

申請区分

1. 新規 2. 更新

前回受付番号

※更新の場合のみ記入してください。

フリガナ											
商号又は名称											
本社・本店	代表者	職名					氏名				
	所在地	〒 -									
	TEL					FAX					
	ホームページ										
	E-mail	@									
入札契約を 受任する 支店等	名称										
	受任者	職名					氏名				
	所在地	〒 -									
	TEL					FAX					
	E-mail	@									
許可登録	国土交通大臣 知事	一般 特定	- 第 号				許可 年月 日	平成 令和	年	月	日
	国土交通大臣 知事	一般 特定	- 第 号					平成 令和	年	月	日
ISO認証取得状況		[] 9000s									
		[] 14001									

入札参加希望工事一覧

(以下の29業種から入札参加希望業種を選択し、必要事項を記入)

許可区分	許可業種			入札参加 希望業種	年間平均完成工事高 (千円)	経審総 合評点 値(P)	技術職員数		
							1級	2級	その他
般・特	010	土	木	一	式				
般・特	020	建	築	一	式				
般・特	030	大							
般・特	040	左			官				
般・特	050	とび・土工・コンクリート							
般・特	060	石							
般・特	070	屋			根				
般・特	080	電			気				
般・特	090	管							
般・特	100	タイル・れんが・ブロック							
般・特	110	鋼	構	造	物				
般・特	120	鉄			筋				
般・特	130	ほ			装				
般・特	140	し	ゅ	ん	せ	つ			
般・特	150	板			金				
般・特	160	ガ			ス				
般・特	170	塗			装				
般・特	180	防			水				
般・特	190	内	装	仕	上				
般・特	200	機	械	器	具	設			
般・特	210	熱			絶	縁			
般・特	220	電	気	通	信				
般・特	230	造			園				
般・特	240	さ			井				
般・特	250	建			具				
般・特	260	水	道	施	設				
般・特	270	消	防	施	設				
般・特	280	清	掃	施	設				
般・特	290	解			体				

(上記希望業種のうち、以下に該当する工事の取扱がある場合は○印と売り上げ金額を記入して下さい。)

取扱	工事内容	年間平均完成工事高 (千円)	取扱	工事内容	年間平均完成工事高 (千円)
	プレストレストコンクリート			下水道工事	
	運動施設・遊具			プレハブ	
	グラウンド舗装			昇降機	
	交通安全施設			その他 ()	

※表裏面あわせて両面印刷で提出すること。

(得意とする工事の希望工種があれば記入してください。)

希望業種		得意とする施工方法・工法等
希望業種コード	希望業種名	

(この欄は記入しないで下さい)

名簿登録番号

申請区分 2

1. 新規 2. 更新

前回受付番号 1

※更新の場合のみ記入してください。

フリガナ		ダテシケンセツ		
商号又は名称		株式会社 伊達市建設		
本社・本店	代表者	職名	代表取締役	
	氏名	伊達 太郎		
	所在地	〒 960 - 0692 福島県伊達市〇×999-9		
	TEL	024-***-****	FAX	024-***-****
	ホームページ	http://www.city.date.fukushima.jp/		
入札契約を 委任する等 支店	名称	伊達市営業所		
	受任者	職名	所長	
	氏名	伊達 次郎		
	所在地	〒 960 - 0000 福島県伊達市〇×9-9		
	TEL	024-***-****	FAX	024-***-****
E-mail	aaaa1234 @ city.date.fukushima.jp			
	bbbb5678 @ city.date.fukushima.jp			

許可登録	国土交通大臣 知事	一般 特定	14 - 第 12345 号	許可年月日	令和 元 年 6 月 18 日
	国土交通大臣 知事	一般 特定	- 第 号		令和 年 月 日
ISO認証取得状況		[] 9000s	[] 14001		

入札参加希望工事一覧

延べ人数を記入してください。

(以下の29業種から入札参加希望業種を選択し、必要事項を記入)

許可区分	許可業種	入札参加希望業種	年間平均完成工事高 (千円)	経審総合 評価点 (P)	技術職員数		
					1級	2級	その他
般・特	010 土木一式	○	123,456	863	1	4	
般・特	020 建築一式						
般・特	030 大工						
般・特	040 左官						
般・特	050 とび・土工・コンクリート						
般・特	060 石						
般・特	070 屋根						
般・特	080 電気	○	123,456	958	33	15	4
般・特	090 管						
般・特	100 タイル・れんが・ブロック						
般・特	110 鋼構造物						
般・特	120 鉄筋						
般・特	130 装						
般・特	140 しゅんせつ						
般・特	150 板金						
般・特	160 ガラス						
般・特	170 塗装						
般・特	180 防水						
般・特	190 内装仕上						
般・特	200 機械器具設置						
般・特	210 熱絶縁						
般・特	220 電気通						
般・特	230 造園						
般・特	240 さく井						
般・特	250 建具						
般・特	260 水道施設	○	12,345	600	1	2	3
般・特	270 消防施設						
般・特	280 清掃施設						
般・特	290 解体						

(上記希望業種のうち、以下に該当する工事の取扱がある場合は○印と売り上げ金額を記入して下さい。)

取扱	工事内容	年間平均完成工事高 (千円)	取扱	工事内容	年間平均完成工事高 (千円)
○	プレストレストコンクリート		○	下水道工事	66,752
○	運動施設・遊具	1,061		プレハブ	
○	グラウンド舗装	113,728		昇降機	
	交通安全施設			その他 ()	

※表裏面あわせて両面印刷で提出すること。

(得意とする工事の希望工種があれば記入してください。)

希望業種		得意とする施工方法・工法等
希望業種コード	希望業種名	
010	土木一式	〇〇工法、***工事

工 事 経 歴 書

(工事種別 _____)

発注者名	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 (千 円)		着 工 年 月	完成(予定)年月	公共・ 民間の別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合			公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民

- 記載上の注意
- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成してください。
 - 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
 - 3 営業年度終了日の直前 2 年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む）について記載してください。
 - 4 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
 - 5 組合指定様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

完 成 工 事 高 集 計 表

単位：千円

工事種別	営業年度	決算期	完成工事高	元請 完成工事高	公共元請 完成工事高	民間元請 完成工事高	民間下請 完成工事高
	直近	年度					
	2年前	年度					
	直前2年間の平均 完成工事高						
	直近	年度					
	2年前	年度					
	直前2年間の平均 完成工事高						
	直近	年度					
	2年前	年度					
	直前2年間の平均 完成工事高						

※千円未満端数切り捨て

記載上の注意

- 各営業年度の工事経歴書から、工事種別毎に完成工事高、元請完成工事高などを転記すること。
- 直前2年間の平均完成工事高欄は、各決算期の金額を縦に集計して算出するものとする。
なお、千円未満の端数については、切り捨てとする。
(端数処理により各決算期の横の計算が合わなくても良いものとする。)

完成工事高集計表【記入例】

直近の完成工事高が「0」
の者は申請できません。

単位：千円

工事種別	営業年度	決算期	完成工事高	元請 完成工事高	公共元請 完成工事高	民間元請 完成工事高	民間下請 完成工事高
土木一式工事	直近	5年度	603,869	559,697	521,520	38,177	44,172
	2年前	4年度	548,023	482,459	456,891	25,568	65,564
	直前2年間の平均 完成工事高		575,946	521,078	489,205	31,872	54,868
建築一式工事	直近	5年度	135,459	103,195	46,465	56,730	32,264
	2年前	4年度	131,919	119,128	54,561	64,567	12,791
	直前2年間の平均 完成工事高		133,689	111,161	50,513	60,648	22,527
舗装工事	直近	5年度	22,191	18,624	12,367	6,257	3,567
	2年前	4年度	17,584	14,793	9,381	5,412	2,791
	直前2年間の平均 完成工事高		19,887	16,708	10,874	5,834	3,179

※千円未満端数切り捨て

記載上の注意

- 各営業年度の工事経歴書から、工事種別毎に完成工事高、元請完成工事高などを転記すること。
- 直前2年間の平均完成工事高欄は、各決算期の金額を縦に集計して算出するものとする。
なお、千円未満の端数については、切り捨てとする。
(端数処理により各決算期の横の計算が合わなくても良いものとする。)

技 術 者 経 歴 書

(工事種別)

職 名	氏 名	年 齢	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経歴年月数	常勤非常勤別		技 術 者 区 分				
			学 校 名	専攻学科	名 称	取得年月日			常勤	非常勤	1 級	受講	基幹	2 級	その他
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								年 月							
								年 月							

- 記載上の注意
- 1 希望する工事種別ごとに作成してください。
 - 2 1人で数種の工事を兼ねる場合は、当該工事ごとに記載してください。
 - 3 「法令による免許等」欄は、希望する工事種別ごとに関連するもののみ記載してください。
 - 4 「実務経歴」欄は最近（直前2年間）のものから主な工事を順次記載してください。
 - 5 組合指定様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

營 業 所 一 覽 表

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 5 「建設業許可業種」（上段）の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。

社会保険加入状況申告書

営業所等の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号・事業所番号又は健康保険組合名（健康保険、年金保険）、労働保険番号（雇用保険）	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	人 (人)					

上記の内容に相違ありません。
令和 年 月 日
伊達地方衛生処理組合
管理者 須田博行様

所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

記載要領

- 1 「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。
- 2 「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 3 「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 4 「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となつたことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 5 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 6 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 7 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

住所
商号または名称
代表者職・氏名

令和 年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

* 各保険に加入義務がない場合、加入義務がないことを証明する書類の提出を求める場合があります。
(例：登記事項証明書等)

誓 約 書

私は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報
情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

伊達地方衛生処理組合
管理者 須 田 博 行 様

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者名

※ 添付書類：役員等名簿

役員等名簿

令和 年 月 日 現在

役職名	ふりがな	住 所	性 別	生年月日
	氏 名			
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

(注1) 個人の場合は身分証明書に記載されている本人、法人の場合は履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている者(協同組合等の場合は理事)を記入してください。

(注2) 代表者及び役員等以外に契約締結等の権限を委任している者がいる場合は受任者についても記入してください。

(注3) 申請日時点の役員についてすべて記載してください。
なお、登記が済んでいない者がいる場合は、登記後速やかに履歴事項全部証明書を改めて提出してください。

(注4) 欄が不足する場合は複数枚提出してください。